

年頭所感

自彊改新 — 中小企業の自己変革のために —

福岡商工会議所 会頭 谷川浩道

謹んで新春のご挨拶を 申し上げます。

皆様におかれましては、健やかな気持ちで新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃から、私ども商工会議所の活動に、ご理解とご協力を賜っておりますことに対し、改めて感謝申し上げます。

70年前の1953年、国民経済の健全な発展に寄与するために現行の商工会議所法が制定・施行されました。同法は商工会議所の設置目的を、「商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資すること」と定めています。

役員・議員及び職員は、この原点をしっかり胸に刻み、一丸となって「商工業の改善・発達と福岡の発展」のために全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。

令和4年(2022年)を振り返って

昨年夏以降、新型コロナと共生する社会へ舵が切られ、日常生活と経済活動の両立がようやく本格化してきました。

世界では、昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵略が世界中に大きな不安を広げ、対露制裁とそれに反発するロシアの対抗策によって貿易・物流が混乱し、さら

にはエネルギー・資源・食料価格の高騰に拍車がかかりました。

また、日本経済においては、急激に円安が進行し、輸入コストの増加が企業、なかんずく中小企業の収益を大幅に圧迫し、消費者物価の上昇が家計を大きく圧迫しています。

福岡商工会議所は、昨年、コロナ禍に萎縮せず、経済と社会の再起を図るために攻めに転じるという気概で、様々な事業に取り組みました。

とりわけ3年ぶりの「博多どんたく港まつり」は、全国に先駆けて再開した大規模な祭りとして注目され、多くの市民の皆様に喜んでいただきました。その後の「博多祇園山笠」や「放生会」など福博を代表する祭りも再開され、街に元気が戻ってきたことを実感いたしました。

また、食産業の振興の「Food EXPO Kyushu」やデジタル化推進の「FUKUSHO DIGITAL EXPO」などの大規模な展示・商談会をリアルで開催し、多くの事業者にご利用いただきました。

令和5年(2023年)の抱負

— 中小企業の目下の課題
インフレ・物価高、人手不足

現在、中小企業は、インフレ・物価高や

深刻化する人手不足への対応が大きな課題となっています。

インフレ・物価高に関して申しますと、現在、エネルギー・原材料価格の高騰、円安による輸入物価の上昇が、企業の収益を大きく圧迫しています。

政府及び経済団体は、企業に、下請けや取引先からの価格転嫁の交渉を妨げるような買いたたきをしないという意思表示をするよう求めています。これが「パートナーシップ構築宣言」と言われるもので、官民を挙げてその普及・浸透が図られているところです。「物価と賃上げの好循環」の実現のためにも、サプライチェーン全体でコストアップを吸収し、賃上げの原資を確保する、こうした取り組みが重要であると私どもは考えています。

また、経済活動の本格回復に伴い、コロナ禍で打撃を受けた飲食、宿泊、観光業の景況感が急速に改善しつつありますが、その反面、人手不足が再び深刻化しています。この問題は運輸業や建設業で



「博多どんたく港まつり」3年ぶりの開催

も深刻です。特に、働き方改革関連法の「時間外労働の上限規制」の適用が始まる2024年に向けて、業界は対応を迫られています。

さらに、デジタル人材の不足も大きな問題で、国も、「人材への投資」という観点からリスキリングなどの施策を積極的に推し進めています。商工会議所においても、専門能力を持つ事業者と連携し、中小企業のデジタル化とDXを強力に推進しています。

—中小企業の自己変革のために

昨年、商工会議所に寄せられる相談は、コロナ禍で困っているという内容から、事業再構築や生産性向上に関する内容が増えています。支援の内容も、当面の生き残り支援から、将来の成長・発展に向けた支援にシフトしています。

コロナ禍は、図らずも「自己変革」を加速するきっかけになりました。危機である今こそ、自力で困難を切り開く力が大切です。これまで、ピンチをチャンスに捉え成長した企業は多数あります。

私ども商工会議所は、支える「支援」も引き続き大切にしながら、今後、中小企業の「自己変革」を後押しする支援へと重点を移していきたいと考えています。特に、ビジネスモデルの変革や事業承継・M&A、事業再構築、デジタル化・DXなど、将来の成長を見据え前向きに取り組む中小企業に対し「伴走型支援」を強化してまいります。

また、本年10月には消費税のインボイス制度が始まります。昨年1月に施行された改正電子帳簿保存法と共に、デジタル化への対応が求められています。商工会議所では、デジタル化の推進による生産性の向上と各種制度変更への対応を後押しすべく、今年を重点期間と位置づけ



多くの来場者で賑わう「Food EXPO Kyushu2022」



活動を展開してまいります。

今年の言葉『自彊改新』

日本経済が長らく続いた低迷期から脱却し成長するためには、中小企業の自己変革が欠かせません。先行きが不安定で不確実な時代だからこそ、自力で困難を乗り越え、自ら道を切り開いていくことが、地域そして日本の経済を支える原動力になると思います。

そこで今年、^{じきょうかいしん}『自彊改新』という言葉掲げました。

『自彊』とは、「自ら勉め励むこと」を意味する「易経」にある言葉です。『改新』は、「大化の改新」でご存じのとおり、「物事を改めて新しくすること」です。「自ら勉めて励み、現状を打破して未来に向け物事を改め新しくしていく」という、今の私たちにふさわしい言葉であると考えました。

今は変わり目です。主役は企業であり経営者です。経済社会の著しい変化に対応するためには、経営者に思い切った「自己変革」が求められます。一方、経営者だけでは解決できない諸課題については支援が必要ですが、あらゆる面で支援が行き過ぎると「支援慣れ」し、逆に経営体力を低下させてしまうこともあります。企業自ら変革を起こし、自らを強くすることが、社会を支える力となります。

福岡商工会議所は、中小企業の経営力・自己変革力の向上を後押しし、福岡の活力創出に向け、頑張ってまいります。

さて、今年はいよいよ3月に地下鉄七隈線の延伸部分が開業し、7月には待ちに待った世界水泳が開催されるなど楽しみなことが控えています。

こうした明るい話題を原動力に、福岡商工会議所では、今後「歴史・文化を活かしたまちづくり」への取り組みを展開したいと考えています。福岡市は、古代から現代まで魅力的で重層的な歴史・文化があります。先人たちが築いてこられた福岡が、世界の中で魅力ある街となるよう、まずは、自分たちが住む街の歴史や文化に誇りを持ち、郷土愛を育むような街づくりの在り方を考えていきたいと思っています。これから様々な方々のご意見を伺いながら、商工会議所からそういった機運を盛り上げたいと思っています。

会員の皆様にとって、頼りになる力強い商工会議所、そして「行動する商工会議所」という姿を追求してまいりたいと考えております。

最後に

最後になりますが、福岡商工会議所への皆様の益々のご支援とご協力を心からお願い申し上げますとともに、令和5年が、皆様にとりまして、明るい未来を展望できる良き年になるようお祈りし、年頭の挨拶といたします。

本年も、どうぞよろしく申し上げます。



日本再生・変革に挑む ～志を高く、 新しい時代を切り拓く～

日本商工会議所会頭
小林 健

明けましておめでとうございます。
2023年の新春を迎え、
謹んでお慶び申し上げます。

はじめに

私は、昨年11月の会頭就任時に「日本再生・変革に挑む」とした所信を表明し、「変革の連鎖」によって日本再生を成し遂げるために全身全霊を傾けることを会員の皆さまに誓いました。また、その後、全国各ブロックの商工会議所の皆さまや都内の中小企業経営者と対話する機会を得て、「現場主義」と「双方向主義」を継承・徹底させていかなければならないとの思いを新たにしました。われわれ商工会議所は、今年も一丸となって事業者の皆さまの声を適切に政策提言や事業活動に生かしつつ、地域経済、日本経済の発展のために力を尽くしてまいります。

当事者意識を持ち自己変革を

さて、わが国は、過去20年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続き、先進諸国に比して相対的に競争力は低下しています。さらに、昨年、コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレなど、大きな環境変化が次々と押し寄せ、極めて予測困難な状況が続いています。

本年は、こうした大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、社会保障費の拡大、財政赤字、人手不足、エネルギー問題、さらには加速するデジタル化やグローバル化への対応などの構造的課題にわが国が正面から取り組み、成長軌道に戻していくための重要な年になると認識しています。足元では、複合的な要因による物価上昇・円安の影響で中小企業は厳しい状況に置かれていますが、われわれ、企業が成長の原動力であるという当事者意識を持ち、現実を直視し、果敢に自己変革に挑まなければ、この時代を生き抜くことはできません。今こそ、渋沢栄一翁の「逆境の時こそ、力を尽くす」という信念に学び、企業経営者が積極的に行動を起こしていかなければなりません。

私は、経営者の責務は、経済価値、社会価値、環境価値の三つを同時に追求すること、即ち社会に責任を持ち、貢献することだと考えています。中小企業は、変化に対する柔軟な対応力を有しており、経営者と現場の距離も近く、経営者の理念を共有しやすい土壌があります。中小企業こそが自己変革と地域貢献・社会貢献の主役であり、日商の会頭として、私が先頭

に立って自己変革に挑戦する中小企業のイノベーション創出と付加価値向上を通じた成長を支援、大企業と中小企業が共存共栄できる社会を目指していきたいと考えております。

企業の挑戦を支える環境整備を

一方、政府の重要な役割は、企業の挑戦を支えるための環境整備にあります。特に「民間投資の強力な推進」「持続的に賃上げできる環境整備」「サプライチェーンの強靱化と経済安全保障」「多様な人材が活躍できる国づくり」の四つの対応を政府には求めたいと思います。資源を持たないわが国が持続的に成長するためには、競争力のある「科学技術創造立国」としての地位の確立を目指し、成長のエンジンとなる新たな産業分野へ投資を強力に促進していくことが不可欠です。そのためにも、政府は、新しい資本主義の重点投資4分野における官民の適切な役割分担、リスクシェアリングを図り、企業の成長期待を高めるとともに、十分な規模の政府支出、税制、民間投資を促す大胆な規制改革に取り組んでいただきたいと思っています。

エネルギーに関しては、安定供給の確保とともに、2050年カーボンニュートラル実現に向け、GXの活用や原子力を含むエネルギー政策を政府が前面に立って推進することが求められます。さらに、中小企業が賃上げできる環境整備に向けて、取引価格の適正化、デジタル化の推進等、生産性向上への支援強化が必要です。生産拠点の国内回帰を含め、多様化する供給網の整備も急務であり、企業の予見性を高め、自由な経済活動を阻害しない経済安全保障に取り組むべきであると考えます。

志を高く、新時代を切り拓く商工会議所に

商工会議所としては、地域の第一線で活躍する会員企業の皆さまと共に、こうした課題や変化をタイムリーに察知し、商工会議所自らも変化に対応できる強い足腰を鍛え、「中小企業のイノベーション創出・成長支援」「大企業と中小企業の共存共栄の実現」「人と企業が輝く地域の創造」の3本柱の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

昨年、日本商工会議所は100周年を迎えました。次の100年に向けて、本年が、「日本再生・変革に挑む」ための力強い一歩を踏み出す年となるよう、スピード感をもって実行していく組織、志を高く、新しい時代を切り拓いていく組織を目指してまいります。皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。





令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

我が国経済は、ウイズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつある一方、国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響等によるエネルギー・食料品等価格の上昇が、消費者マインドや企業収益へ影響を及ぼすなど、大きなリスクに直面しています。

経済環境が厳しさを増している中で、九州地域が成長・発展を遂げていくには、変化への対応と、新しいチャレンジによって絶えずイノベーションを起こしていくことが重要です。

九州経済産業局では、以下の施策等を通じて九州経済の持続可能な成長の実現に向けて取り組んでまいります。

ポストコロナ・ウイズコロナ時代の経済社会の変化に対応するような事業再構築の取組をサポートするとともに、「中小企業活性化パッケージ」を通じて中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを支援します。

激変する経営環境下において、自らの課題を克服しようと挑戦する企業に対して、伴走型支援を通じて自己変革力の向上による自律的な成長を促します。また、近年頻発する自然災害に対応するため、自治体や関係機関とも幅広く連携しつつ、BCP策定支援等を通じた中小企業の事業継続力の強化に取り組めます。

付加価値の高い新製品や新サービスを生み出すためにはイノベーションが鍵

であり、この牽引役であるスタートアップ企業を支援するとともに、地域企業のDXを後押ししてまいります。

地域経済に様々な影響を与えている円安をプラスに捉え、地域の「稼ぐ力」を強化するべく、コロナ禍による消費者ニーズの変容を踏まえた新製品の開発や国内投資の拡大、九州産本格焼酎を含む「食」の輸出拡大など、企業の海外展開を支援します。

不安定な国際情勢下で鍵となる経済安全保障の観点から、特に現代社会にとって不可欠な物資である半導体分野では、「シリコンアイランド九州」の更なる発展に向けて、人材の育成と確保、サプライチェーンの強化に取り組みます。

また、企業の「成長」を「分配」に結びつけ、その好循環を生み出すため、中小企業と大企業との共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の更なる拡大と取引適正化対策を進め、構造的な賃上げの実現を図ります。

エネルギーの安定供給確保に万全を期すとともに、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、環境に配慮しながら成長を目指す企業を「グリーン成長推進パートナー」として支援し、九州におけるGX（グリーントランスフォーメーション）を推進します。洋上風力や太陽光等の再生可能エネルギーの適正な導入を促進しつつ、九州で最先端の研究開発が進む水素利用や、省エネルギーの推進、環境・エネルギー産業の振興にも引き続き取り組みます。

企業の成長やイノベーションの源泉は「人」です。賃上げとともに、業界団体や支援機関、自治体等と連携して、地域全体で次世代を担う人材の育成と確保に努めてまいります。

多くの難局に直面する我が国経済の再生に向けて、この九州から成功モデルを数多く生み出すよう、一つ一つの施策についてスピーディーかつ丁寧に実行していきます。そして、関係機関の皆様と手を携えながら、「未来につなぐ、活力ある九州の実現」に向けて職員一丸となって挑戦していきます。

本年が皆様方にとって実り多き飛躍の年になることを願いまして、新年の御挨拶といたします。



新年あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナオミクロン株の爆発的感染拡大、ロシアのウクライナ軍事侵略、急激な円安といった予測困難な事象が発生し、私たちの生活や経済活動に大きな影響を与えた年でした。県では、中小企業の皆さまの事業継続を支援するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる、強い経済構造の実現を目指し、明日につながる施策に全力で取り組みました。

世界的な物価高騰、新型コロナのパンデミック、急速なデジタル化、カーボンニュートラルなど、目まぐるしく変化する社会情勢に対応するため、世界を視野に、未来を見据えて、成長、発展の歩みを力強く進めていく必要があります。また、感染防止対策と社会経済活動の両立を図る、ウイズコロナの歩みを着実に進めていかなければなりません。

今年の干支は「卯」。大きな耳を立てて情報をしっかりキャッチし、ウサギが跳ねるように本県をさらに飛躍させるため、次の4つに重点的に取り組みます。

1つ目は、「次代を担う『人材』の育成」です。

将来の福岡を創り、担っていくのは「人」です。未来を切り拓く若者を応援するため、地域の未来を担うリーダーを育成する取り組みを県内各地に広げます。また、「九州DX推進コンソーシアム」において、中小企業のDX人材の育成に取り組めます。

2つ目は、「世界から選ばれる福岡県の実現」です。

市町村と連携しながら用地造成を進め、国内外からの戦略的な企業誘致に取り組めます。特に、TSMCの九州進出を大きなチャンスと捉え、成長が期待されるグリーンデバイスの開発・生産拠点の形成を目指します。

3つ目は、「成長産業の育成」です。

九大発バイオベンチャーの資金調達など事業拡大の成功事例が誕生しています。また、九大発宇宙ベンチャーと県内中小企業が挑戦する小型衛星の打ち上げおよび衛星コンステレーションの構築は、防衛や防災での活用が期待されています。

この他、カーボンニュートラルのキーテクノロジーとなる水素、自動車などを未来を切り拓く産業に成長させます。

4つ目は、「ワンヘルスの推進」です。

ワンヘルスの事業者登録や農林水産物認証、ワンヘルスの森などを通じて、県民や事業者におけるワンヘルスの実践を促進するとともに、本県に設置されるFAVAワンヘルス福岡オフィスと連携してワンヘルスを推進し、本県をワンヘルスの世界的先進地にしていきます。

地方創生の基本である、住み慣れたところで「働く」、長く元気に「暮らす」、安心して子どもを産み「育てる」ことができる地域社会づくりにも引き続き取り組みます。

10月には、国際サイクルレース「ツール・ド・九州2023」が福岡県、熊本県、大分県を舞台に開催されます。また、令和6年春には、大分県と合同で、国内最大級の観光キャンペーン「JRデスティネーションキャンペーン」も行われます。観光需要の本格的な回復を見据えて、新たな観光エリアの創出などにより、観光産業の復興・振興を図ります。

このようにして、誰もが安心して、たくさん笑顔で暮らせる福岡県にしていきたいです。

新年が皆さまにとって、素晴らしい一年となりますよう心からお祈りいたします。



未来への種まきを進め、 “福岡市”をアジアの リーダー都市へ！

福岡市長
高島 宗一郎

あけましておめでとうございます。

昨年、市民の皆様にご信任いただき、引き続き、福岡市政の舵取りを担わせていただくことになりました。皆様からのご期待を背負う責任の重さに、改めて、身が引き締まる思いです。

これまで福岡市は、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、特に課題であった都市活力を高めるためのチャレンジを行ってきました。

その結果、国内外から「元気な都市」として評価をいただくようになったのは大変うれしいことですし、人口も将来推計でピークとされていた160万6千人を超える163万人となり、さらに増加を続けるなど、数字からも福岡市の勢いが感じられます。

このように、「未来は変えられる」と信じて挑戦を続ければ、将来の想定を超えることは可能なのです。日本には様々な課題が横たわっていますが、20年、30年先を見据え、次世代に明るい未来を引き継ぐためのチャレンジを続けていくことが重要です。

こうしたチャレンジの象徴として、福岡市では、今年から本格的に、まちづくりの長期計画である「マスタープラン」の策定をス

タートします。次代を担う子どもや若者の意見も取り入れながら、市民のみなさんと一緒に作り上げていきます。

また、3月には、地下鉄七隈線がついに全線開通を迎えます。七隈線沿線から博多駅のアクセスが向上するとともに、都心部の渋滞や地下鉄混雑の緩和にもつながります。天神ビッグバン、博多コネクティッドでのビルの建替えも進み、福岡市が持続可能で、国際競争力の高いまちへと生まれ変わる大事な1年になると期待しています。7月には、待ちに待った世界水泳選手権がいよいよ開催されます。日本や世界が未来に踏み出すきっかけとなるよう、全力で大会を成功へと導きます。

このほか、博多部の歴史・伝統・文化を際立たせる「博多旧市街プロジェクト」、アート溢れる街を目指す「Fukuoka Art Next」、未来に誇れるモデル都市実現を目指す「Fukuoka Smart EAST」などのプロジェクトも着実に進めます。

子育て世帯への負担軽減、人生100年時代に誰もが自分らしく暮らせるまちを目指すプロジェクト「福岡100」など、市民のみなさまひとりひとりの生活の質の向上にもしっかりと取り組みます。

こうした未来への種まきを今こそしっかりと進め、「人」、「環境」、「都市活力」が高い次元で調和したアジアのリーダー都市の実現に向けて、果敢にチャレンジしていきます。

最後に、みなさまの今年一年のご健勝とご活躍を心から祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。

謹賀新年